



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社メガネトップ 上場取引所 東証第一部
 コード番号 7541 URL <http://www.meganetop.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)富澤 昌三
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)寺澤 章 TEL (054)275-5000
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日 配当支払開始予定日 平成19年12月11日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	20,203	(22.7)	130	(△91.0)	133	(△90.6)	△420	(—)
18年9月中間期	16,466	(5.1)	1,451	(—)	1,421	(—)	775	(—)
19年3月期	33,546	—	2,325	—	2,327	—	1,011	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△22	11	—	—
18年9月中間期	91	56	91	42
19年3月期	119	22	118	59

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	26,915	—	8,538	—	31.7	442	58	
18年9月中間期	23,827	—	6,393	—	26.8	754	12	
19年3月期	23,590	—	6,353	—	26.9	746	03	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,538百万円 18年9月中間期 6,393百万円 19年3月期 6,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	513	—	△3,308	—	3,478	—	1,491	—
18年9月中間期	1,665	—	△628	—	△931	—	1,350	—
19年3月期	3,685	—	△1,961	—	△2,161	—	807	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	36 00	6 00	42 00
20年3月期	6 00	—	12 00
20年3月期(予想)	—	6 00	—

(注) 19年3月期中間期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 30円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	42,500	(26.7)	3,050	(31.1)	3,000	(28.9)	1,280	(26.5)	66	35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 19,310,230株 18年9月中間期 8,485,615株 19年3月期 8,525,115株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 18,337株 18年9月中間期 7,546株 19年3月期 8,935株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	19,843	(45.5)	109	(△89.1)	123	(△87.9)	△428	(—)
18年9月中間期	13,641	(31.4)	1,010	(—)	1,016	(—)	1,440	(—)
19年3月期	30,421	—	1,866	—	1,914	—	1,680	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△22	53
18年9月中間期	169	95
19年3月期	198	00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	27,014	8,975	33.2	465	24
18年9月中間期	24,101	6,834	28.4	806	12
19年3月期	23,562	6,798	28.9	798	32

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,975百万円 18年9月中間期 6,834百万円 19年3月期 6,798百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	41,800	(37.4)	3,000	(60.8)	2,980	(55.6)	1,270	(△24.4)	65	83

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は平成19年5月25日に公表した通期業績予想を修正しております。当該予想数値に関する事項は平成19年10月26日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、個人消費の持ち直しなど堅調に推移しており、米国経済の減速懸念や原油価格の高騰等不透明要因はあるものの、景気は回復基調で推移いたしました。眼鏡業界におきましては、小売市場は低迷が続いており、企業間競争の一層の激化により厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、好調に推移しておりますオールインワンプライスショップ「眼鏡市場」を早期に全国展開するため、当初計画を上回るペースで新規出店（FC含む73店舗）及び業態転換（FC含む226店舗）を行いました。販売施策としましては、TVCMによる広告に重点を置き、従来型の商圈よりも広域からの集客を図りました。また、ペ・ヨンジュン氏を「眼鏡市場」のイメージキャラクターとして起用するなど認知度・集客力の向上に努めました。その結果、来店客数が増加し、連結売上高は20,203百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

一方、売上原価率につきましては、業態転換に伴う閉店セール対象店舗が拡大したことにより、当初予想を2.2ポイント上回りました。

販売費及び一般管理費につきましては、全体としてのコスト削減により、新規出店及び業態転換の増加に伴う分を含め、当初予想の範囲内で運営することができました。

以上の結果、利益面につきましては、連結営業利益130百万円（前年同期比91.0%減）、連結経常利益133百万円（前年同期比90.6%減）となりました。

連結中間純利益につきましては、特別損失として、当初予想になかった厚生施設の売却や業態転換に伴う固定資産の除却増加により、420百万円の損失（前年同期は775百万円の利益）となりました。

②当期の見通し

通期の見通しにつきましては、好調な企業業績を背景に景気は回復が続くと見込まれますが、米国経済や原油価格の動向など不安定な要素も内在しております。当眼鏡業界におきましても引き続き企業間競争が激しさを増し、厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

このような環境のもと、下期につきましては、売上高については上期の積極的な出店及び業態転換の効果が期待できること、原価率については閉店セールなど特殊な要因がなくなり改善が見込まれること、販売費及び一般管理費については出店などに伴う初期費用から開放されることにより、連結の売上高、営業利益、経常利益は、ともに当初予想を上回る見込みであります。

以上により、通期の連結業績見通しは、平成19年10月26日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高は42,500百万円、営業利益3,050百万円、経常利益3,000百万円及び当期純利益1,280百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ683百万円増加し、1,491百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、513百万円（前年同期比69.2%減）となりました。

主な内容は減価償却費575百万円、役員退職慰労引当金の増加額228百万円及び税金等調整前中間純損失397百万円、売上債権の増加額277百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,308百万円（前年同期比426.2%増）となりました。

主な内容は有形固定資産の取得による支出2,561百万円、差入敷金保証金の支払による支出807百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3,478百万円（前年同期は931百万円の使用）となりました。

主な内容は株式の発行による収入2,629百万円、長短借入金にかかる正味借入による収入1,139百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	29.2	27.2	23.6	26.9	31.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.4	34.1	28.0	93.0	81.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	24.8	15.0	10.9	3.4	13.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	6.0	5.5	7.5	19.4	4.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成16年3月期は決算期の変更により7ヶ月決算となっております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社グループの利益分配についての考え方は、企業活動によって得た付加価値をその環境条件も考慮した上で利害関係者間でどのように分配することが企業の永続的な発展に結びつくかという視点で捉えております。

なかでも株主様に対する利益還元については、経営の最重要課題の一つとして位置付けており、利益配当については安定性を重視しつつ、より高い水準に引き上げることを目指しております。

また、業容拡大に向け積極的な多店舗展開を推進していることから、変化する経営環境への対応力を高め、将来の事業展開に備えるべく内部留保にも大きく意を用いております。

当期の配当につきましては、平成19年6月30日を基準日として実施した1：2の株式分割に伴う調整は行わず、株主様への利益還元を継続して充実させていくことを目的として、1株当たり年12円(中間配当6円)を予定しております。

(4) 時価発行公募増資等に係る資金充当実績

平成19年4月18日に実施した時価発行公募増資(調達資金2,405,000千円)及び平成19年5月15日に実施した第三者割当増資(調達資金240,500千円)の資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります。

①資金使途計画

上記公募増資及び第三者割当増資による手取概算額(2,623,500千円)については、新規出店及び業態転換に係る設備資金に充当する計画であります。

②資金充当実績

上記計画どおり設備資金に全額充当いたしました。

(5) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したりリスクはないため開示を省略します。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.megatop.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金	1,391,027		1,514,576		854,586	
2	※2、 5	受取手形及び売掛金	1,128,248		1,224,655		947,398	
3		たな卸資産	3,999,643		3,940,163		4,140,463	
4		繰延税金資産	446,687		337,839		335,487	
5		その他の流動資産	724,803		907,961		828,149	
6		貸倒引当金	△9,986		△5,614		△5,174	
		流動資産合計	7,680,424	32.2	7,919,581	29.4	7,100,911	30.1
II 固定資産								
1 有形固定資産								
	※1	(1) 建物及び構築物	4,946,255		7,594,353		5,427,965	
	※3	(2) 機械装置及び 運搬具	29,919		24,746		27,801	
		(3) 工具器具及び備品	1,216,008		902,204		1,022,407	
	※3	(4) 土地	2,134,294		2,134,294		2,134,294	
		(5) 建設仮勘定	3,675		—		36,271	
		有形固定資産合計	8,330,153	35.0	10,655,598	39.6	8,648,740	36.7
2 無形固定資産								
		(1) のれん	264,791		187,348		223,125	
		(2) その他の 無形固定資産	935,199		678,902		817,014	
		無形固定資産合計	1,199,990	5.0	866,250	3.2	1,040,140	4.4
3 投資その他の資産								
	※4	(1) 差入敷金保証金	5,880,669		6,637,324		6,041,321	
		(2) 繰延税金資産	39,535		88,566		24,666	
	※3	(3) その他の投資 その他の資産	700,551		754,749		738,658	
		(4) 貸倒引当金	△4,221		△6,748		△3,850	
		投資その他の 資産合計	6,616,535	27.8	7,473,892	27.8	6,800,796	28.8
		固定資産合計	16,146,679	67.8	18,995,741	70.6	16,489,677	69.9
		資産合計	23,827,104	100.0	26,915,322	100.0	23,590,588	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	※5	806,397		1,201,425		989,463
2	短期借入金	※3	4,613,912		5,285,210		4,160,802
3	一年以内償還 予定社債		395,000		395,000		395,000
4	未払金		—		1,482,090		1,338,779
5	未払法人税等		402,928		106,210		486,194
6	賞与引当金		467,685		489,057		442,833
7	役員賞与引当金		12,000		12,000		24,000
8	その他の流動負債		1,757,343		1,012,308		944,979
	流動負債合計		8,455,266	35.5	9,983,302	37.1	8,782,052
II 固定負債							
1	社債		1,387,500		992,500		1,190,000
2	長期借入金	※3	7,079,157		6,896,933		6,881,649
3	退職給付引当金		28,385		—		9,906
4	役員退職慰労引当金		—		228,633		—
5	その他の固定負債		483,322		275,829		373,650
	固定負債合計		8,978,365	37.7	8,393,896	31.2	8,455,206
	負債合計		17,433,631	73.2	18,377,199	68.3	17,237,258

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		943,895	3.9	2,303,050	8.6	964,514	4.1
2 資本剰余金		1,376,742	5.8	2,735,816	10.2	1,397,340	5.9
3 利益剰余金		4,024,383	16.9	3,483,501	12.9	3,955,309	16.8
4 自己株式		△8,614	△0.0	△12,751	△0.1	△12,144	△0.1
株主資本合計		6,336,405	26.6	8,509,617	31.6	6,305,020	26.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		57,066	0.2	28,506	0.1	48,309	0.2
評価・換算差額等 合計		57,066	0.2	28,506	0.1	48,309	0.2
純資産合計		6,393,472	26.8	8,538,123	31.7	6,353,329	26.9
負債純資産合計		23,827,104	100.0	26,915,322	100.0	23,590,588	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,466,858	100.0		20,203,973	100.0		33,546,035	100.0
II 売上原価			5,565,510	33.8		6,965,368	34.5		11,466,023	34.2
売上総利益			10,901,348	66.2		13,238,605	65.5		22,080,012	65.8
III 販売費及び一般管理費										
1 販売手数料		315,560			440,794			711,588		
2 広告宣伝費		906,228			1,573,491			2,025,655		
3 貸倒引当金繰入額		—			2,538			—		
4 役員報酬		93,603			87,496			179,043		
5 給料・手当		2,997,015			4,039,901			6,188,464		
6 賞与引当金繰入額		452,832			480,860			434,636		
7 役員賞与引当金繰入額		12,000			12,000			24,000		
8 退職給付費用		87,087			97,743			177,388		
9 役員退職慰勞引当金繰入額		—			7,865			—		
10 福利厚生費		584,654			732,949			1,195,790		
11 賃借料		1,898,297			2,197,434			3,870,661		
12 減価償却費		496,487			546,646			1,041,172		
13 水道光熱費		245,026			267,927			495,243		
14 その他		1,360,603	9,449,398	57.4	2,620,357	13,108,004	64.9	3,410,536	19,754,180	58.9
営業利益			1,451,949	8.8		130,600	0.6		2,325,831	6.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		14,108			15,678			28,767		
2 受取賃貸料		200,925			195,651			396,785		
3 その他の営業外収益		49,730	264,764	1.6	68,866	280,196	1.4	112,424	537,976	1.6
V 営業外費用										
1 支払利息		91,106			103,959			188,020		
2 賃貸収入原価		156,282			124,311			289,094		
3 その他の営業外費用		47,846	295,236	1.8	49,508	277,779	1.3	59,111	536,225	1.6
経常利益			1,421,477	8.6		133,017	0.7		2,327,582	6.9
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		1,884			—			5,476		
2 その他の特別利益		—	1,884	0.0	—	—	—	15,027	20,503	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※1	364			38,948			364		
2 固定資産除却損	※2	88,552			158,516			371,911		
3 減損損失	※3	4,247			111,399			43,253		
4 役員退職金		36,262			—			36,262		
5 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		—			222,018			—		
6 その他の特別損失		11,912	141,339	0.8	—	530,882	2.7	108,267	560,060	1.7
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			1,282,022	7.8		△397,865	△2.0		1,788,025	5.3
法人税、住民税及び事業税		467,727			76,037			605,750		
法人税等調整額		38,456	506,184	3.1	△53,191	22,845	0.1	170,299	776,050	2.3
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			775,837	4.7		△420,710	△2.1		1,011,974	3.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	940,500	1,373,347	3,309,895	△4,789	5,618,953
中間連結会計期間中の変動額					
ストック・オプションの行使による新株の発行	3,395	3,395			6,790
剰余金の配当(注)			△50,849		△50,849
役員賞与(注)			△10,500		△10,500
中間純利益			775,837		775,837
自己株式の取得				△3,825	△3,825
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,395	3,395	714,487	△3,825	717,452
平成18年9月30日残高(千円)	943,895	1,376,742	4,024,383	△8,614	6,336,405

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	70,638	70,638	5,689,591
中間連結会計期間中の変動額			
ストック・オプションの行使による新株の発行			6,790
剰余金の配当(注)			△50,849
役員賞与(注)			△10,500
中間純利益			775,837
自己株式の取得			△3,825
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△13,571	△13,571	△13,571
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△13,571	△13,571	703,880
平成18年9月30日残高(千円)	57,066	57,066	6,393,472

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	964,514	1,397,340	3,955,309	△12,144	6,305,020
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,322,750	1,322,750			2,645,500
ストック・オプションの行使による新株の発行	15,786	15,726			31,512
剰余金の配当(注)			△51,097		△51,097
中間純損失			△420,710		△420,710
自己株式の取得				△607	△607
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,338,536	1,338,476	△471,807	△607	2,204,597
平成19年9月30日残高(千円)	2,303,050	2,735,816	3,483,501	△12,751	8,509,617

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	48,309	48,309	6,353,329
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			2,645,500
ストック・オプションの行使による新株の発行			31,512
剰余金の配当(注)			△51,097
中間純損失			△420,710
自己株式の取得			△607
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△19,803	△19,803	△19,803
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△19,803	△19,803	2,184,793
平成19年9月30日残高(千円)	28,506	28,506	8,538,123

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	940,500	1,373,347	3,309,895	△4,789	5,618,953
連結会計年度中の変動額					
ストック・オプションの行使による新株の発行	24,014	23,993			48,007
剰余金の配当(注)			△50,849		△50,849
剰余金の配当			△305,210		△305,210
役員賞与(注)			△10,500		△10,500
当期純利益			1,011,974		1,011,974
自己株式の取得				△7,355	△7,355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	24,014	23,993	645,414	△7,355	686,066
平成19年3月31日残高(千円)	964,514	1,397,340	3,955,309	△12,144	6,305,020

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	70,638	70,638	5,689,591
連結会計年度中の変動額			
ストック・オプションの行使による新株の発行			48,007
剰余金の配当(注)			△50,849
剰余金の配当			△305,210
役員賞与(注)			△10,500
当期純利益			1,011,974
自己株式の取得			△7,355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△22,328	△22,328	△22,328
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△22,328	△22,328	663,738
平成19年3月31日残高(千円)	48,309	48,309	6,353,329

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		1,282,022	△397,865	1,788,025
減価償却費		536,623	575,060	1,119,613
減損損失		4,247	111,399	43,253
のれん償却額		37,740	35,777	75,480
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△8,005	△9,906	△26,484
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△1,034	3,338	△6,217
賞与引当金の増減額(減少:△)		155,245	46,223	130,393
役員賞与引当金の増減額(減少: △)		12,000	△12,000	24,000
役員退職慰労引当金の増減額(減 少:△)		—	228,633	—
受取利息及び受取配当金		△14,498	△16,209	△29,585
支払利息		91,106	103,959	188,020
固定資産売却損		364	38,948	364
固定資産除却損		88,552	158,516	371,911
役員賞与支払額		△10,500	—	△10,500
売上債権の増減額(増加:△)		113,138	△277,256	293,989
たな卸資産の増減額(増加:△)		52,108	200,300	△88,712
仕入債務の増減額(減少:△)		△305,721	211,961	△122,655
未払消費税等の増減額(減少:△)		56,024	△222,674	115,016
その他		104,654	273,908	530,684
小計		2,194,068	1,052,113	4,396,597
利息及び配当金の受取額		1,250	2,323	3,140
利息の支払額		△90,351	△107,823	△189,527
法人税等の支払額		△439,589	△433,291	△524,317
営業活動による キャッシュ・フロー		1,665,377	513,322	3,685,892

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△443,304	△2,561,293	△1,296,601
有形固定資産の売却による収入		69,687	9,350	72,016
定期預金の預入による支出		△41,000	△25,000	△47,000
定期預金の払戻しによる収入		35,000	49,000	35,000
貸付による支出		△4,800	△10,958	△100,048
貸付金の回収による収入		12,606	23,387	30,380
差入敷金保証金の支払による支出		△328,340	△807,438	△713,671
差入敷金保証金の回収による収入		179,128	146,469	362,339
その他		△107,705	△131,675	△304,047
投資活動による キャッシュ・フロー		△628,728	△3,308,156	△1,961,633
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△615,000	1,372,236	△742,232
長期借入れによる収入		2,264,000	1,900,000	3,664,000
長期借入金の返済による支出		△2,280,180	△2,132,544	△4,203,566
割賦未払金の返済による支出		△56,774	△72,450	△170,604
社債の償還による支出		△197,500	△197,500	△395,000
株式の発行による収入		—	2,629,584	—
ストック・オプションの行使による収入		6,790	31,512	48,007
単元未満株式の買取、処分に伴う支出		△3,825	△607	△7,355
配当金の支払額		△48,902	△51,406	△354,693
財務活動による キャッシュ・フロー		△931,392	3,478,824	△2,161,443
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		105,256	683,990	△437,184
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,244,771	807,586	1,244,771
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※	1,350,027	1,491,576	807,586

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 2社 連結子会社は次のとおりであります。 ㈱フィットミー ㈱ファーマフューチャー ㈱テキスト及び㈱アルクは平成18年4月1日をもって合併し、存続会社である㈱テキストが㈱ベンシスジャパンに社名変更したこと及び㈱ベンシスジャパン並びに㈱キングスターを平成18年7月1日をもって当社に吸収合併したことにより連結の範囲から除いております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社は次のとおりであります。 ㈱ティシーシー ㈱キャリアシップ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 1社 連結子会社は次のとおりであります。 ㈱フィットミー</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は次のとおりであります。 ㈱ティシーシー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 1社 連結子会社は次のとおりであります。 ㈱フィットミー ㈱テキスト及び㈱アルクは平成18年4月1日をもって合併し、存続会社である㈱テキストが㈱ベンシスジャパンに社名変更したこと、㈱ベンシスジャパン並びに㈱キングスターを平成18年7月1日をもって当社に吸収合併したこと及び㈱ファーマフューチャーが平成19年3月19日に清算終了したことにより連結の範囲から除いております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 1社 非連結子会社は次のとおりであります。 ㈱ティシーシー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社㈱ティシーシー、㈱キャリアシップ及び関連会社㈱メガネトップ大分については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 非連結子会社㈱ティシーシー及び関連会社㈱メガネトップ大分については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 非連結子会社㈱ティシーシー及び関連会社㈱メガネトップ大分については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場 価格等に基づく時価 法 評価差額は、純資 産の部に計上(全 部純資産直入法) し、売却原価は移 動平均法により算 定 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、原材料及び 仕掛品 移動平均法に基づく原 価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、原材料及び 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格 等に基づく時価法 評価差額は、純資 産の部に計上(全 部純資産直入法) し、売却原価は移 動平均法により算 定 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、原材料及び 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 18年～44年 機械装置及び運搬具 5年～11年 工具器具及び備品 2年～15年	① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 18年～44年 機械装置及び運搬具 5年～11年 工具器具及び備品 2年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 18年～44年 機械装置及び運搬具 5年～11年 工具器具及び備品 2年～15年
	② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	② 無形固定資産 同左	② 無形固定資産 同左
	③ 長期前払費用 定額法によっております。	③ 長期前払費用 同左	③ 長期前払費用 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,000千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告42号)を適用し、中間連結会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当中間連結会計期間発生額8,240千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額222,018千円については、特別損失に計上しております。 この結果、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,240千円減少し、税金等調整前中間純損失は228,633千円増加しております。 同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ……有利子負債	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針 原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,393,472千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,353,329千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、無形固定資産に含まれておりました「連結調整勘定」(前中間連結会計期間末221,721千円)及び「営業権」(前中間連結会計期間末9,815千円)は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。 (中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、「減価償却費」に含まれておりました営業権の償却額(前中間連結会計期間1,962千円)は、当中間連結会計期間からのれん償却額として販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「減価償却費」に含まれておりました営業権の償却額(前中間連結会計期間1,962千円)及び「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」としていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「減価償却費」に含まれておりました営業権の償却額(前連結会計年度3,925千円)は、当連結会計年度からのれん償却額として販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「減価償却費」に含まれておりました営業権の償却額(前連結会計年度3,925千円)及び「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「シンジケートローン手数料」(当中間連結会計期間21,942千円)は営業外費用の総額の百分の十以下となったため、当中間連結会計期間から営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間連結会計期間において負債及び純資産の合計額の百分の五を超えることとなったため、当中間連結会計期間より独立掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間末の「未払金」は988,042千円であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,709,145千円</p> <p>※2 受取手形割引高 ー 千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 1,533,596千円 土地 2,123,794千円 投資有価証券 95,760千円 計 3,753,151千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 415,000千円 長期借入金 1,975,000千円 計 2,390,000千円</p> <p>※4 差入敷金保証金の中には、建設協力金が1,774,104千円含まれております。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 26,535千円 支払手形 24,111千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,708,326千円</p> <p>※2 受取手形割引高 8,692千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 1,479,718千円 土地 2,123,794千円 投資有価証券 63,630千円 計 3,667,143千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 370,000千円 長期借入金 1,840,000千円 計 2,210,000千円</p> <p>※4 差入敷金保証金の中には、建設協力金が1,882,157千円含まれております。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 6,920千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,890,667千円</p> <p>※2 受取手形割引高 151,160千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 1,498,042千円 土地 2,123,794千円 投資有価証券 83,790千円 計 3,705,627千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 180,000千円 長期借入金 2,120,000千円 計 2,300,000千円</p> <p>※4 差入敷金保証金の中には、建設協力金が1,722,556千円含まれております。</p> <p>※5 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 25,552千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 及び運搬具 364千円</p>	<p>※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,587千円 工具器具及び備品 40千円 その他の 無形固定資産 35,320千円 計 38,948千円</p>	<p>※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 及び運搬具 364千円</p>
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 44,049千円 機械装置及び 運搬具 3,057千円 工具器具及び備品 12,792千円 長期前払費用 121千円 店舗撤去費用 28,531千円 計 88,552千円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 63,038千円 機械装置及び 運搬具 50千円 工具器具及び備品 18,075千円 差入敷金保証金 3,839千円 店舗撤去費用 64,274千円 その他 9,238千円 計 158,516千円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 101,733千円 機械装置及び 運搬具 3,057千円 工具器具及び備品 48,506千円 差入敷金保証金 27,726千円 店舗撤去費用 185,424千円 その他 5,462千円 計 371,911千円</p>
<p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 営業店舗(宮城県 1店舗) 建物及び構築物 4,225千円 工具器具及び備品 22千円 計 4,247千円</p>	<p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 営業店舗(東京都他 4店舗) 建物及び構築物 63,497千円 工具器具及び備品 25,275千円 その他 4,046千円 計 92,818千円</p> <p>用途 製造に係る固定資産 工具器具及び備品 18,580千円</p>	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 営業店舗(宮城県他 5店舗) 建物及び構築物 26,628千円 工具器具及び備品 11,452千円 その他 5,172千円 計 43,253千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、閉店予定の営業店舗1店の資産グループの帳簿価額を減損損失(4,247千円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、収益性が著しく低下した営業店舗4店の帳簿価額及び使用見込が著しく低下した製造に係る固定資産の帳簿価額を減損損失(111,399千円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、閉店した営業店舗1店の資産グループの帳簿価額及び収益性が著しく低下した営業店舗4店の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,253千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値算定の際の割引率は、加重平均資本コスト5.38%によっております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,478,615	7,000	—	8,485,615

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 7,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,625	3,921	—	7,546

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,921株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,849	6	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	305,210	36	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,525,115	10,785,115	—	19,310,230

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

公募増資による増加	1,000,000株
第三者割当増資による増加	100,000株
株式分割による増加	9,625,115株
ストックオプションの行使による増加	60,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,935	9,402	—	18,337

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	8,935株
単元未満株式の買取りによる増加	467株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,097	6	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	115,751	6	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,478,615	46,500	—	8,525,115

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 46,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,625	5,310	—	8,935

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,310株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,849	6	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	305,210	36	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,097	6	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,391,027千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 △41,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,350,027千円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,514,576千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 △23,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,491,576千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 854,586千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 △47,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 807,586千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当連結グループの前連結会計年度においては事業の種類別セグメント情報を記載しておりましたが、当中間連結会計期間はビジョンケア事業の全セグメントの売上高、営業利益に占める割合が90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当連結グループの主たる事業は、各種眼鏡の生産・販売であり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結グループは、前連結会計年度において事業の種類別セグメント情報を開示しておりましたが、当連結会計年度においてはビジョンケア事業の売上高、営業利益及び資産の金額の、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 754円12銭	1株当たり純資産額 442円58銭	1株当たり純資産額 746円03銭
1株当たり中間純利益 91円56銭	1株当たり中間純損失 22円11銭	1株当たり当期純利益 119円22銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 91円42銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 118円59銭

(注) 1 株式分割について

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年7月1日付で普通株式1株に対し2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 377円06銭	1株当たり純資産額 373円02銭
1株当たり中間純利益 45円78銭	1株当たり当期純利益 59円61銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 45円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 59円29銭

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	6,393,472	8,538,123	6,353,329
普通株式に係る純資産額(千円)	6,393,472	8,538,123	6,353,329
普通株式の発行済株式数(株)	8,485,615	19,310,230	8,525,115
普通株式の自己株式数(株)	7,546	18,337	8,935
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,478,069	19,291,893	8,516,180

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	775,837	△420,710	1,011,974
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	775,837	△420,710	1,011,974
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,473,197	19,027,319	8,488,036
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	13,165	—	45,544
普通株式増加数(株)	13,165	—	45,544
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	提出会社 新株予約権2種類 (新株予約権の数655 個)	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>1 公募による新株式の発行 当社は、平成19年4月2日開催の取締役会において、公募による新株式の発行を決議し、平成19年4月18日に払込を受けております。なお詳細は以下のとおりであります。</p> <p>(1)発行した株式の種類及び数 普通株式 1,000,000株</p> <p>(2)発行価格 1株につき 2,522円</p> <p>(3)発行価額 1株につき 2,405円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき 1,202.5円</p> <p>(5)発行価額の総額 2,405,000,000円</p> <p>(6)資本組入額の総額 1,202,500,000円</p> <p>(7)払込期日 平成19年4月18日</p> <p>(8)資金の用途 設備資金</p> <p>2 オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行 当社は、平成19年4月2日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行を決議し、平成19年5月15日に払込を受けております。なお詳細は以下のとおりであります。</p> <p>(1)発行した株式の種類及び数 普通株式 100,000株</p> <p>(2)発行価格 1株につき 2,522円</p> <p>(3)発行価額 1株につき 2,405円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき 1,202.5円</p> <p>(5)発行価額の総額 240,500,000円</p> <p>(6)資本組入額の総額 120,250,000円</p> <p>(7)払込期日 平成19年5月15日</p> <p>(8)資金の用途 設備資金</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
		<p>3 株式分割による新株式の発行 当社は、平成19年4月2日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を決議しております。詳細は以下のとおりであります。</p> <p>平成19年6月30日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>分割方法 平成19年6月30日（ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年6月29日）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="997 1137 1385 1440"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 335円05銭</td> <td>1株当たり純資産額 373円02銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 62円31銭</td> <td>1株当たり当期純利益 59円61銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 59円29銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 335円05銭	1株当たり純資産額 373円02銭	1株当たり当期純損失 62円31銭	1株当たり当期純利益 59円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 59円29銭
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 335円05銭	1株当たり純資産額 373円02銭									
1株当たり当期純損失 62円31銭	1株当たり当期純利益 59円61銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 59円29銭									

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,311,281		1,507,495		851,859	
2 受取手形	※2、 7	240,675		197,698		98,378	
3 売掛金		860,564		990,949		823,461	
4 たな卸資産		3,883,701		3,833,464		4,017,549	
5 関係会社短期貸付金		483,309		152,842		46,555	
6 繰延税金資産		446,687		337,839		335,487	
7 その他の流動資産		692,171		871,637		795,923	
8 貸倒引当金		△9,584		△5,004		△4,723	
流動資産合計		7,908,806	32.8	7,886,921	29.2	6,964,493	29.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※3	4,905,808		7,545,623		5,394,678	
(2) 工具器具及び備品		1,169,979		871,010		986,663	
(3) 土地	※3	2,134,294		2,134,294		2,134,294	
(4) その他の 有形固定資産		33,594		24,746		64,072	
有形固定資産合計		8,243,677	34.2	10,575,675	39.1	8,579,709	36.4
2 無形固定資産		1,198,259	5.0	864,718	3.2	1,038,508	4.4
3 投資その他の資産							
(1) 差入敷金保証金	※4	5,606,563		6,363,217		5,767,214	
(2) 関係会社長期 貸付金		376,609		458,006		437,499	
(3) 繰延税金資産		39,535		88,566		24,666	
(4) その他の投資 その他の資産	※3	732,536		784,589		754,447	
(5) 貸倒引当金		△4,221		△6,748		△3,850	
投資その他の 資産合計		6,751,023	28.0	7,687,631	28.5	6,979,978	29.6
固定資産合計		16,192,960	67.2	19,128,025	70.8	16,598,196	70.4
資産合計		24,101,767	100.0	27,014,946	100.0	23,562,690	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※7	31,816		—		—	
2 買掛金		774,617		1,201,425		989,463	
3 短期借入金	※3	4,383,920		5,055,218		3,930,810	
4 一年以内償還 予定社債		395,000		395,000		395,000	
5 未払金		—		1,467,297		1,324,330	
6 未払法人税等		402,082		105,472		484,720	
7 賞与引当金		467,685		482,097		435,909	
8 役員賞与引当金		12,000		12,000		24,000	
9 子会社整理 損失引当金		363,260		—		—	
10 その他の流動負債	※6	1,733,091		999,531		934,003	
流動負債合計		8,563,474	35.5	9,718,042	36.0	8,518,238	36.1
II 固定負債							
1 社債		1,387,500		992,500		1,190,000	
2 長期借入金	※3	6,804,630		6,824,398		6,672,118	
3 退職給付引当金		28,385		—		9,906	
4 役員退職慰労引当金		—		228,633		—	
5 その他の固定負債		483,442		275,949		373,770	
固定負債合計		8,703,957	36.1	8,321,481	30.8	8,245,794	35.0
負債合計		17,267,432	71.6	18,039,523	66.8	16,764,033	71.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		943,895	3.9	2,303,050	8.5	964,514	4.1
2 資本剰余金							
資本準備金		1,274,802		2,633,876		1,295,400	
資本剰余金合計		1,274,802	5.3	2,633,876	9.7	1,295,400	5.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		66,517		66,517		66,517	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
繰越利益剰余金		1,500,668		956,224		1,436,059	
利益剰余金合計		4,567,185	19.0	4,022,741	14.9	4,502,576	19.1
4 自己株式		△8,614	△0.1	△12,751	△0.0	△12,144	△0.0
株主資本合計		6,777,269	28.1	8,946,917	33.1	6,750,347	28.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		57,066	0.3	28,506	0.1	48,309	0.2
評価・換算差額等 合計		57,066	0.3	28,506	0.1	48,309	0.2
純資産合計		6,834,335	28.4	8,975,423	33.2	6,798,657	28.9
負債純資産合計		24,101,767	100.0	27,014,946	100.0	23,562,690	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,641,224	100.0		19,843,181	100.0		30,421,727	100.0
II 売上原価			4,458,773	32.7		6,850,336	34.5		10,262,744	33.7
売上総利益			9,182,450	67.3		12,992,844	65.5		20,158,983	66.3
III 販売費及び一般管理費			8,172,064	59.9		12,883,197	64.9		18,292,822	60.2
営業利益			1,010,386	7.4		109,647	0.6		1,866,161	6.1
IV 営業外収益	※2		274,915	2.0		288,433	1.4		555,183	1.8
V 営業外費用	※3		268,962	1.9		274,701	1.4		506,485	1.6
経常利益			1,016,338	7.5		123,378	0.6		1,914,859	6.3
VI 特別利益	※4		1,067,970	7.8		—	—		1,085,996	3.6
VII 特別損失	※5、6		138,458	1.0		530,009	2.7		545,342	1.8
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 純損失(△)			1,945,850	14.3		△406,630	△2.1		2,455,514	8.1
法人税、住民税 及び事業税		368,859			75,299			506,078		
法人税等調整額		136,938	505,797	3.7	△53,191	22,107	0.1	268,781	774,859	2.6
中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)			1,440,052	10.6		△428,738	△2.2		1,680,654	5.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	940,500	1,271,407	1,271,407
中間会計期間中の変動額			
ストック・オプションの行使による新株の発行	3,395	3,395	3,395
剰余金の配当 (注)			
中間純利益			
自己株式の取得			
別途積立金の取崩 (注)			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,395	3,395	3,395
平成18年9月30日残高(千円)	943,895	1,274,802	1,274,802

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	66,517	4,200,000	△1,088,533	3,177,983	△4,789	5,385,101	
中間会計期間中の変動額							
ストック・オプションの行使による新株の発行						6,790	
剰余金の配当 (注)			△50,849	△50,849		△50,849	
中間純利益			1,440,052	1,440,052		1,440,052	
自己株式の取得					△3,825	△3,825	
別途積立金の取崩 (注)		△1,200,000	1,200,000	—		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,200,000	2,589,202	1,389,202	△3,825	1,392,167	
平成18年9月30日残高(千円)	66,517	3,000,000	1,500,668	4,567,185	△8,614	6,777,269	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	70,638	70,638	5,455,739
中間会計期間中の変動額			
ストック・オプションの行使による新株の発行			6,790
剰余金の配当 (注)			△50,849
中間純利益			1,440,052
自己株式の取得			△3,825
別途積立金の取崩 (注)			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△13,571	△13,571	△13,571
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△13,571	△13,571	1,378,596
平成18年9月30日残高(千円)	57,066	57,066	6,834,335

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	964,514	1,295,400	1,295,400
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	1,322,750	1,322,750	1,322,750
ストック・オプションの行使による新株の発行	15,786	15,726	15,726
剰余金の配当 (注)			
中間純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,338,536	1,338,476	1,338,476
平成19年9月30日残高(千円)	2,303,050	2,633,876	2,633,876

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	66,517	3,000,000	1,436,059	4,502,576	△12,144	6,750,347	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行						2,645,500	
ストック・オプションの行使による新株の発行						31,512	
剰余金の配当 (注)			△51,097	△51,097		△51,097	
中間純損失			△428,738	△428,738		△428,738	
自己株式の取得					△607	△607	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△479,835	△479,835	△607	2,196,569	
平成19年9月30日残高(千円)	66,517	3,000,000	956,224	4,022,741	△12,751	8,946,917	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	48,309	48,309	6,798,657
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			2,645,500
ストック・オプションの行使による新株の発行			31,512
剰余金の配当 (注)			△51,097
中間純損失			△428,738
自己株式の取得			△607
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△19,803	△19,803	△19,803
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△19,803	△19,803	2,176,766
平成19年9月30日残高(千円)	28,506	28,506	8,975,423

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	940,500	1,271,407	1,271,407
事業年度中の変動額			
ストック・オプションの行使による新株の発行	24,014	23,993	23,993
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
別途積立金の取崩(注)			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	24,014	23,993	23,993
平成19年3月31日残高(千円)	964,514	1,295,400	1,295,400

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	66,517	4,200,000	△1,088,533	3,177,983	△4,789	5,385,101	
事業年度中の変動額							
ストック・オプションの行使による新株の発行						48,007	
剰余金の配当(注)			△50,849	△50,849		△50,849	
剰余金の配当			△305,210	△305,210		△305,210	
当期純利益			1,680,654	1,680,654		1,680,654	
自己株式の取得					△7,355	△7,355	
別途積立金の取崩		△1,200,000	1,200,000	—		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△1,200,000	2,524,593	1,324,593	△7,355	1,365,246	
平成19年3月31日残高(千円)	66,517	3,000,000	1,436,059	4,502,576	△12,144	6,750,347	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	70,638	70,638	5,455,739
事業年度中の変動額			
ストック・オプションの行使による新株の発行			48,007
剰余金の配当(注)			△50,849
剰余金の配当			△305,210
当期純利益			1,680,654
自己株式の取得			△7,355
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△22,328	△22,328	△22,328
事業年度中の変動額合計(千円)	△22,328	△22,328	1,342,917
平成19年3月31日残高(千円)	48,309	48,309	6,798,657

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、純資産の部に計上(全部純資産直入法)し、売却原価は移動平均法により算定</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 18年～44年 構築物 5年～30年 工具器具及び備品 2年～15年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 18年～44年 構築物 5年～30年 工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、純資産の部に計上(全部純資産直入法)し、売却原価は移動平均法により算定</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 18年～44年 構築物 5年～30年 工具器具及び備品 2年～15年</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 子会社整理損失引当金 子会社の整理損失に備えるため、当該子会社の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんの償却については、個別案件ごとの投資効果の発現する期間(5年)で償却しております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ24,000千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…有利子負債</p> <p>③ ヘッジ方針 原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理してまいりましたが、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告42号)を適用し、中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当中間会計期間発生額8,240千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額222,018千円については、特別損失に計上しております。 この結果、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,240千円減少し、税金等調整前中間純損失は228,633千円増加しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,834,335千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,798,657千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間会計期間において負債及び純資産の合計額の百分の五を超えることとなったため、当中間会計期間より独立掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払金」は973,237千円です。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,614,624千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,604,596千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,792,538千円
※2 —————	※2 受取手形割引高は、8,692千円 であります。	※2 受取手形割引高は、151,160千 円であります。
※3 担保に供している資産及びこ れに対応する債務は次のとお りであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 1,533,596千円 土地 2,123,794千円 投資有価証券 95,760千円 計 3,753,151千円 (ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 415,000千円 長期借入金 1,975,000千円 計 2,390,000千円	※3 担保に供している資産及びこ れに対応する債務は次のとお りであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 1,479,718千円 土地 2,123,794千円 投資有価証券 63,630千円 計 3,667,143千円 (ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 370,000千円 長期借入金 1,840,000千円 計 2,210,000千円	※3 担保に供している資産及びこ れに対応する債務は次のとお りであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 1,498,042千円 土地 2,123,794千円 投資有価証券 83,790千円 計 3,705,627千円 (ロ) 上記に対応する債務 一年以内返済 予定長期借入 180,000千円 金 長期借入金 2,120,000千円 計 2,300,000千円
※4 差入敷金保証金の内容 差入敷金保証金の中には、建 設協力金が1,774,104千円含ま れております。	※4 差入敷金保証金の内容 差入敷金保証金の中には、建 設協力金が1,882,157千円含ま れております。	※4 差入敷金保証金の内容 差入敷金保証金の中には、建 設協力金が1,722,556千円含ま れております。
5 保証債務 関係会社の金融機関からの借 入金等に関して保証を行って おります。 ㈱フィットミー 504,519千円	5 保証債務 関係会社の金融機関からの借 入金等に関して保証を行って おります。 ㈱フィットミー 302,527千円	5 保証債務 関係会社の金融機関からの借 入金等に関して保証を行って おります。 ㈱フィットミー 439,523千円
※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他の流動負債」として表 示しております。	※6 消費税等の取扱い 同左	※6 —————
※7 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理して おります。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日満 期手形が、中間会計期間末残 高に含まれております。 受取手形 26,535千円 支払手形 24,111千円	※7 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理して おります。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日満 期手形が、中間会計期間末残 高に含まれております。 受取手形 6,920千円	※7 当事業年度末日満期手形の会 計処理については、手形交換 日をもって決済処理して おります。 なお、当事業年度末日が金融 機関の休日であったため、次 の事業年度末日満期手形が、 当事業年度末残高に含まれて おります。 受取手形 25,552千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 344,200千円 無形固定資産 118,526千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 425,599千円 無形固定資産 123,986千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 845,164千円 無形固定資産 241,606千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 15,997千円 受取賃貸料 206,120千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 19,413千円 受取賃貸料 195,651千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 33,847千円 受取賃貸料 814千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 76,355千円 賃貸収入原価 159,832千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 94,386千円 賃貸収入原価 124,311千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 163,470千円 賃貸収入原価 292,644千円
※4 特別利益の主要項目 抱合せ株式消滅差益 1,065,598千円	※4	※4 特別利益の主要項目 抱合せ株式消滅差益 1,065,598千円
※5	※5 特別損失の主要項目 固定資産売却損 38,948千円 固定資産除却損 157,642千円 減損損失 111,399千円 過年度役員退職慰労引当金繰入 222,018千円 額 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 63,038千円 機械装置及び運搬具 50千円 工具器具及び備品 18,075千円 差入敷金保証金 3,839千円 店舗撤去費用 63,401千円 その他 9,238千円 計 157,642千円	※5 特別損失の主要項目 減損損失 31,703千円 固定資産除却損 369,361千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 64,390千円 構築物 36,750千円 機械及び装置 3,020千円 工具器具及び備品 48,483千円 差入敷金保証金 27,726千円 店舗撤去費用 183,527千円 その他 5,462千円 計 369,361千円
※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 用途 営業店舗(宮城県 1店舗) 建物及び構築物 4,225千円 工具器具及び備品 22千円 計 4,247千円	※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 用途 営業店舗(東京都他 4店舗) 建物及び構築物 63,497千円 工具器具及び備品 25,275千円 その他 4,046千円 計 92,818千円 用途 製造に係る固定資産 工具器具及び備品 18,580千円	※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 用途 営業店舗(宮城県他 4店舗) 建物 17,392千円 構築物 3,059千円 工具器具及び備品 6,781千円 その他 4,470千円 計 31,703千円

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、閉店予定の営業店舗1店の資産グループの帳簿価額を減損損失(4,247千円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、収益性が著しく低下した営業店舗4店の帳簿価額及び使用見込が著しく低下した製造に係る固定資産の帳簿価額を減損損失(111,399千円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社は、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、閉店した営業店舗1店の資産グループの帳簿価額及び収益性が著しく低下した営業店舗3店の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31,703千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値算定の際の割引率は、加重平均資本コスト5.38%によっております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,625	3,921	—	7,546

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,921株

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,935	9,402	—	18,337

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 8,935株

単元未満株式の買取りによる増加 467株

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,625	5,310	—	8,935

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,310株

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 806円12銭	1株当たり純資産額 465円24銭	1株当たり純資産額 798円32銭
1株当たり中間純利益 169円95銭	1株当たり中間純損失 22円53銭	1株当たり当期純利益 198円00銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 169円69銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 196円95銭

(注) 1 株式分割について

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年7月1日付で普通株式1株に対し2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 403円06銭	1株当たり純資産額 399円16銭
1株当たり中間純利益 84円98銭	1株当たり当期純利益 99円00銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 84円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 98円47銭

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	6,834,335	8,975,423	6,798,657
普通株式に係る純資産額(千円)	6,834,335	8,975,423	6,798,657
普通株式の発行済株式数(株)	8,485,615	19,310,230	8,525,115
普通株式の自己株式数(株)	7,546	18,337	8,935
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,478,069	19,291,893	8,516,180

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	1,440,052	△428,738	1,680,654
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	1,440,052	△428,738	1,680,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,473,197	19,027,319	8,488,036
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	13,165	—	45,544
普通株式増加数(株)	13,165	—	45,544
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類 (新株予約権の数655個)	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>1 公募による新株式の発行 当社は、平成19年4月2日開催の取締役会において、公募による新株式の発行を決議し、平成19年4月18日に払込を受けております。なお詳細は以下のとおりであります。</p> <p>(1)発行した株式の種類及び数 普通株式 1,000,000株</p> <p>(2)発行価格 1株につき 2,522円</p> <p>(3)発行価額 1株につき 2,405円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき 1,202.5円</p> <p>(5)発行価額の総額 2,405,000,000円</p> <p>(6)資本組入額の総額 1,202,500,000円</p> <p>(7)払込期日 平成19年4月18日</p> <p>(8)資金の用途 設備資金</p> <p>2 オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行 当社は、平成19年4月2日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行を決議し、平成19年5月15日に払込を受けております。なお詳細は以下のとおりであります。</p> <p>(1)発行した株式の種類及び数 普通株式 100,000株</p> <p>(2)発行価格 1株につき 2,522円</p> <p>(3)発行価額 1株につき 2,405円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき 1,202.5円</p> <p>(5)発行価額の総額 240,500,000円</p> <p>(6)資本組入額の総額 120,250,000円</p> <p>(7)払込期日 平成19年5月15日</p> <p>(8)資金の用途 設備資金</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
		<p>3 株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成19年4月2日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を決議しております。詳細は以下のとおりであります。</p> <p>平成19年6月30日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>分割方法</p> <p>平成19年6月30日（ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年6月29日）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="997 1137 1385 1440"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 321円87銭</td> <td>1株当たり純資産額 399円16銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純損失 65円70銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 99円00銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益に ついては、1株当 たり当期純損失である ため記載しておりま せん。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 98円47銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 321円87銭	1株当たり純資産額 399円16銭	1株当たり 当期純損失 65円70銭	1株当たり 当期純利益 99円00銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益に ついては、1株当 たり当期純損失である ため記載しておりま せん。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 98円47銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 321円87銭	1株当たり純資産額 399円16銭									
1株当たり 当期純損失 65円70銭	1株当たり 当期純利益 99円00銭									
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益に ついては、1株当 たり当期純損失である ため記載しておりま せん。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 98円47銭									

(開示の省略)

リース取引、有価証券に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

6 その他

該当事項はありません。